2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成30年６月４日午前11時00分までに下記５に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　日本郵便株式会社調達部契約業務担当　奥山　智治　電話03―3504―5333
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Kouji Kamiozaki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 143,000 pieces of mail bag for posting
⑷　Delivery period : By 31 January 2019 (finally)
⑸　Delivery place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 4 June 2018
⑺　Contact Point for the notice : Tomoharu Okuyama, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 1―3―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 TEL 03―3504―5333

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成30年５月14日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　海谷　厚志
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成30年４月25日（号外政府調達第77号）
2　訂正内容
５ページ１段目、19行目、「⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 19, June, 2018」を「⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 18, June, 2018」に訂正します。

入札公告の取消

平成30年５月14日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　東京支社長　堀口　知巳
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13
○東支公告第６号
平成30年３月29日付（号外政府調達第58号11ページ１段目）掲載の入札公告東支公告第165号「架線作業車（新幹線用昇降旋回作業床付）６両」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年５月14日
支出負担行為担当官
近畿農政局長　新井　　毅
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　26
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　湖東平野農業水利事業　小中野調整池建設工事
⑶　工事場所　滋賀県東近江市池庄町、池之尻町及び高木町地内。
⑷　工事内容　調整池新設　Ｖ＝28,000㎥、連絡水路（φ1000㎜　Ｌ＝471m）。
⑸　工期　着手日から930日間。
ただし、着手期限日（平成30年９月１日）までに着手すること。本工事は、工期の前に建設資材や労働者の確保等の準備を行う「余裕期間」を見込んだ工事である。本工事の余裕期間は、契約日から着手期限の前日（平成30年８月31日）までとしており、着手期限日までに工事に着手するものとする。
⑹　使用する主要な資機材　ＦＲＰＭ管：φ1000㎜、Ｌ＝471m（内圧５種（Ｃ形））。
⑺　本工事は、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ型）の適用工事で、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
⑻　本工事は、女性も働きやすい現場環境（トイレ・更衣室）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。
⑼　本工事は、土曜・日曜日に工事現場（現場事務所を含む）を完全閉所して事務処理等を含めて一切の現場作業を行わない「土日完全休工」を促進するモデル工事であり、土日完全休工の実績に応じて工事成績評定において加点評価を行う工事である。
⑽　本工事は、週休２日を実施した場合に間接工事費を補正し設計変更を行う試行対象工事である。受注者は、週休２日を実施する希望がある場合、週休２日の実施計画書を監督職員へ提出し、本試行を適用することができる。
⑾　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
⑿　本工事は、情報通信技術（ＩＣＴ）の活用を図るため、受注者の発議により、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等の各段階において、３次元座標値を用いた情報化施工技術を活用する工事の対象工事である。
⒀　本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
⒁　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工段階確認等にいて監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の１年間近畿農政局管内直轄の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を減ずる試行工事である。
⒂　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⒃　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒄　本工事は、競争参加者名の公表を落札者決定後又は契約の相手方及び契約金額の決定後に行う工事である。
⒅　本工事は、入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、紙入札方式（持参に限る）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得たものは、紙入札方式に代えることができる。
⒆　本工事は、労働者確保に要する費用（労働者送迎費、宿泊費、借上費、現場労務者の募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）について、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合及び建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費）について、通常調達する地域内の需給状況から、工事を円滑に実施するために遠隔地から調達せざるを得ない場合において、これら費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。